



# 法人企業景気予測調査

(令和7年1～3月期調査)

## 【中国地方の概要】

( 附 広島県の概要 )

令和7年3月12日

財務省 中国財務局



ざいちゅう

目	次	ページ						
調	査	の	要	領	-----	1		
1.	景		況	-----	2			
2.	売	上	高	-----	5			
3.	経	常	利	益	-----	6		
4.	設	備	投	資	-----	7		
5.	雇		用	-----	8			
6.	参	考	資	料	-----	10		
附	広	島	県	の	概	要	-----	11

## 〔調査の要領〕

### 1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

### 2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の法人

### 3. 調査時点

令和7年2月15日

### 4. 調査対象期間

- (1) 判断調査・・・ 次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。  
 令和7年1～3月（又は3月末）の現状（見込み）  
 令和7年4～6月（又は6月末）の見通し  
 令和7年7～9月（又は9月末）の見通し
- (2) 計数調査・・・ 令和5年度の実績、令和6年度の実績見込み、令和7年度の見通し又は計画

### 5. 調査対象企業数及び回収状況

区 分	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	調 査 対 象 企 業 数	回 答 企 業 数	回 収 率 (%)	調 査 対 象 企 業 数	回 答 企 業 数	回 収 率 (%)	調 査 対 象 企 業 数	回 答 企 業 数	回 収 率 (%)
大 企 業	57	55	96.5	77	75	97.4	134	130	97.0
中 堅 企 業	71	70	98.6	120	117	97.5	191	187	97.9
中 小 企 業	148	140	94.6	286	262	91.6	434	402	92.6
合 計	276	265	96.0	483	454	94.0	759	719	94.7

(注1)・大 企 業：資本金10億円以上

・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

(注2) 回答企業数は一部の調査項目のみを回答した企業を含む。このため、各調査項目により回答企業数は異なる。

### 6. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

### 7. 調査方法

調査票による郵送又はオンライン調査（自計記入による）。

#### 【参考】

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

〔例〕「景況判断」の場合

前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%

「不変」と回答した企業の構成比：25.0%

「下降」と回答した企業の構成比：30.0%

「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

景況判断BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

－ (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)

= 10.0%ポイント (「上昇」超)

## 1. 景況（回答企業数719社）

### (1) 現状判断

現状（令和7年1～3月期）の景況判断BSIは、▲4.9%ポイントと「下降」超に転じている。

業種別にみると、製造業は▲5.3%ポイント、非製造業は▲4.6%ポイントといずれも「下降」超に転じている。

規模別にみると、大企業は2.3%ポイントと「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」「下降」が拮抗し、中小企業は▲9.5%ポイントと「下降」超に転じている。

### (2) 先行き見通し

翌期（令和7年4～6月期）は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

規模別にみると、大企業は「上昇」「下降」が拮抗し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

翌々期（令和7年7～9月期）は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

### 景況判断BSI（原数値）

（BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

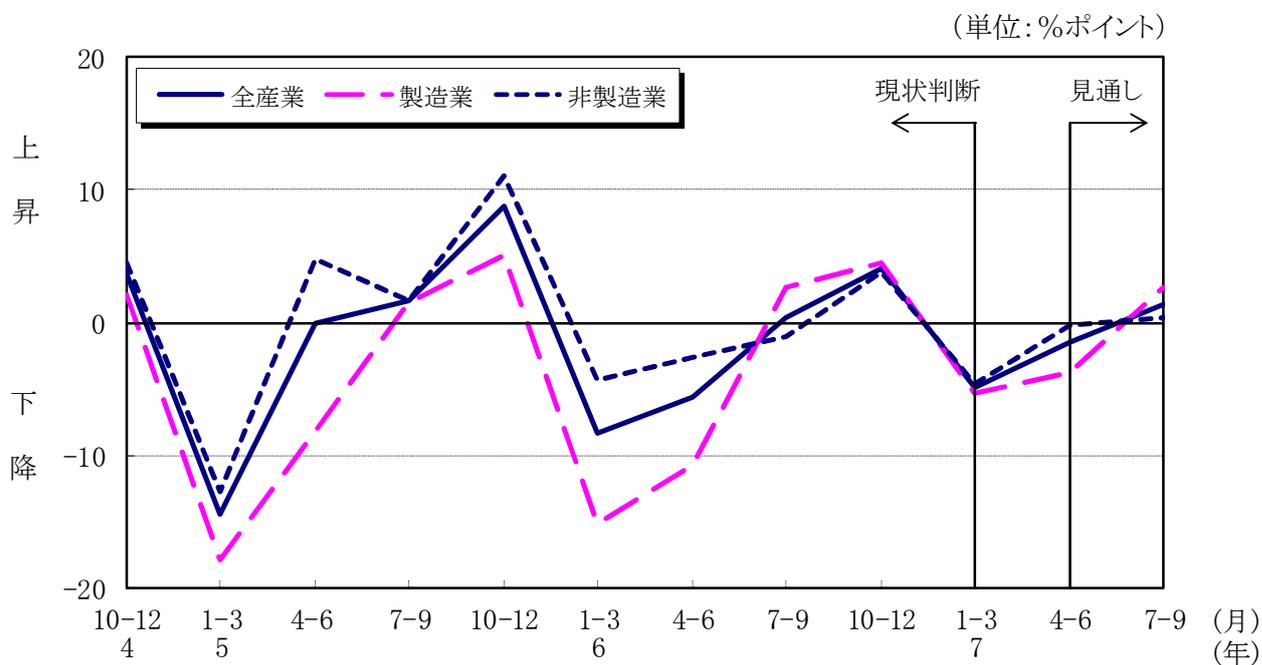
	6年10～12月 前回調査	7年1～3月 現状判断	7年4～6月 見通し	7年7～9月 見通し
全産業	4.0	▲ 4.9 (▲ 2.4)	▲ 1.5 (▲ 0.3)	1.3
製造業	4.5	▲ 5.3 (▲ 3.0)	▲ 3.8 (▲ 1.1)	2.6
非製造業	3.8	▲ 4.6 (▲ 2.0)	▲ 0.2 ( 0.2)	0.4
大企業	8.6	2.3 ( 4.7)	0.0 ( 1.6)	0.0
製造業	20.0	7.3 ( 12.7)	0.0 ( 3.6)	5.5
非製造業	0.0	▲ 1.3 (▲ 1.4)	0.0 ( 0.0)	▲ 4.0
中堅企業	1.6	0.0 ( 0.5)	2.7 ( 1.6)	4.8
製造業	0.0	▲ 7.1 (▲ 8.5)	0.0 (▲ 1.4)	10.0
非製造業	2.6	4.3 ( 6.1)	4.3 ( 3.5)	1.7
中小企業	3.7	▲ 9.5 (▲ 5.9)	▲ 4.0 (▲ 1.7)	0.0
製造業	0.7	▲ 9.3 (▲ 6.5)	▲ 7.1 (▲ 2.9)	▲ 2.1
非製造業	5.3	▲ 9.5 (▲ 5.6)	▲ 2.3 (▲ 1.1)	1.1

（注）（ ）書は、前回（令和6年10～12月期）調査時の見通し

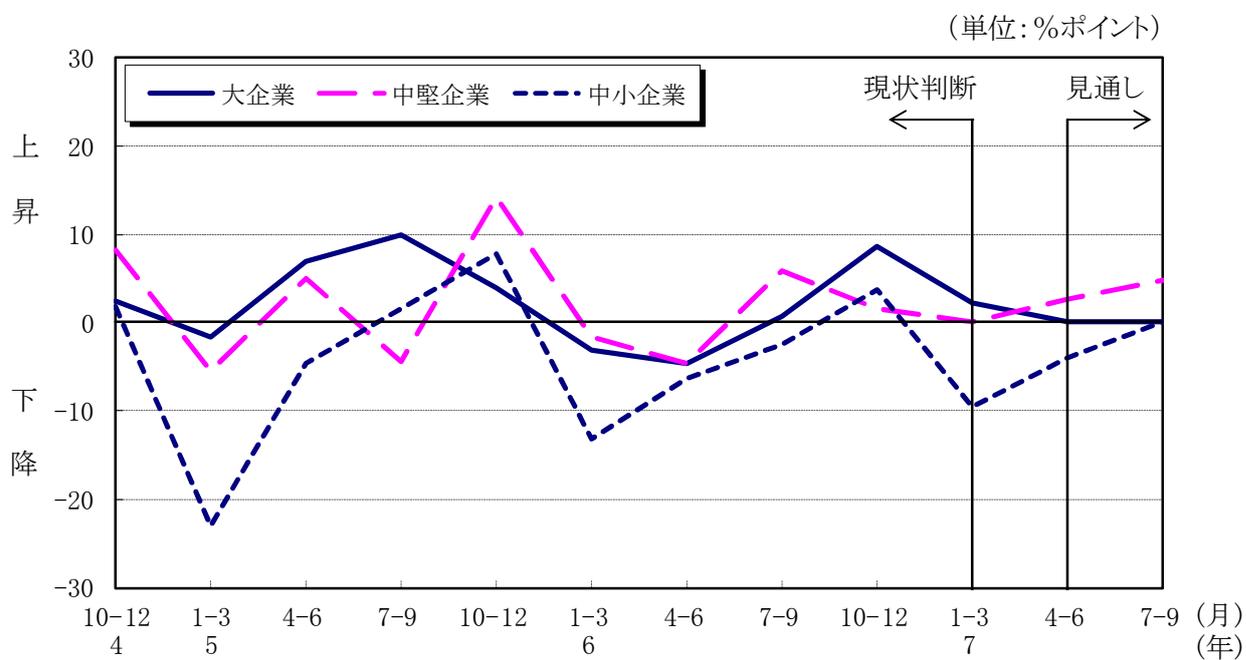
【景況判断 BSI の推移（原数値）】

（BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比）

(1) 業種別



(2) 規模別



## 業種別景況判断BSI(原数値)

(BSI:前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

〔製造業〕	6年 10~12 (a)	7年 1~3 (b)	前期差 (b)-(a)	7年 4~6	7年 7~9	〔非製造業〕	6年 10~12 (a)	7年 1~3 (b)	前期差 (b)-(a)	7年 4~6	7年 7~9
食料品	7.4	▲ 25.9	▲ 33.3	7.4	0.0	農林水産	▲ 25.0	▲ 12.5	12.5	12.5	12.5
繊維工業	0.0	▲ 27.3	▲ 27.3	9.1	18.2	鉱業、採石、 砂利採取	▲ 42.9	0.0	42.9	▲ 28.6	▲ 14.3
木材・木製品	▲ 21.4	▲ 7.1	14.3	0.0	0.0	建設	4.1	5.5	1.4	▲ 11.0	▲ 4.1
パルプ・紙・ 紙加工品	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 10.0	電気・ガス・ 水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学工業	28.6	▲ 9.5	▲ 38.1	9.5	19.0	情報通信	5.0	0.0	▲ 5.0	▲ 15.0	▲ 10.0
石油製品・ 石炭製品	▲ 22.2	0.0	22.2	11.1	11.1	運輸、郵便	18.6	▲ 11.6	▲ 30.2	4.7	4.7
窯業・土石	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	卸売	13.0	▲ 2.3	▲ 15.3	▲ 13.6	9.1
鉄鋼	▲ 13.3	▲ 13.3	0.0	13.3	6.7	小売	▲ 7.5	▲ 16.7	▲ 9.2	0.0	▲ 3.7
非鉄金属	20.0	40.0	20.0	▲ 40.0	20.0	不動産	2.6	5.0	2.4	0.0	2.5
金属製品	23.5	0.0	▲ 23.5	0.0	0.0	リース	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0
はん用機械	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	その他の物品賃貸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産用機械	▲ 3.6	11.1	14.7	▲ 14.8	3.7	サービス	6.8	▲ 9.5	▲ 16.3	14.3	3.8
業務用機械	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	33.3	宿泊、飲食 サービス	34.5	▲ 31.0	▲ 65.5	27.6	13.8
電気機械	9.1	8.3	▲ 0.8	▲ 8.3	0.0	生活関連 サービス	0.0	16.7	16.7	50.0	0.0
情報通信機械	20.0	▲ 26.7	▲ 46.7	6.7	33.3	娯楽	22.2	▲ 25.0	▲ 47.2	12.5	▲ 12.5
自動車・ 同附属品	▲ 13.0	▲ 4.3	8.7	▲ 26.1	▲ 13.0	学術研究、 専門・技術 サービス	▲ 9.7	9.4	19.1	6.3	3.1
その他の輸 送用機械	22.2	33.3	11.1	0.0	16.7	医療、教育	25.0	0.0	▲ 25.0	25.0	0.0
その他製造	15.8	▲ 15.0	▲ 30.8	▲ 5.0	▲ 20.0	職業紹介・ 労働者派遣	▲ 50.0	0.0	50.0	50.0	50.0
製造業計	4.5	▲ 5.3	▲ 9.8	▲ 3.8	2.6	その他の サービス	▲ 8.7	▲ 12.5	▲ 3.8	▲ 4.2	▲ 4.2
						金融、保険	2.6	2.6	0.0	2.6	▲ 2.6
						非製造業計	3.8	▲ 4.6	▲ 8.4	▲ 0.2	0.4

## 2. 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

**令和6年度**（回答企業者数539社）の売上高は、前年度比2.6%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は、生産用機械、自動車などで減収となるものの、その他の輸送用機械、化学などで増収となることから、全体としては1.9%の増収見込みとなっている。非製造業は、医療・教育、その他のサービスなどで減収となるものの、小売、建設などで増収となることから、全体としては3.9%の増収見込みとなっている。

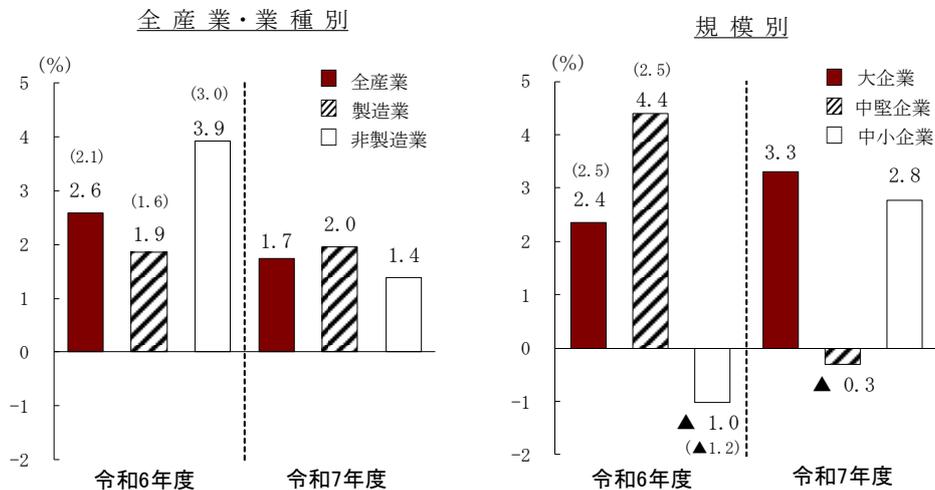
規模別にみると、大企業、中堅企業は増収見込みとなっており、中小企業は減収見込みとなっている。

**令和7年度**（回答企業者数403社）の売上高は、前年度比1.7%の増収見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は、その他の輸送用機械、木材・木製品などで減収となるものの、化学、非鉄金属などで増収となることから、全体としては2.0%の増収見通しとなっている。非製造業は、学術研究・専門・技術サービス、建設などで減収となるものの、小売、卸売などで増収となることから、全体としては1.4%の増収見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中小企業は増収見通しとなっており、中堅企業は減収見通しとなっている。

【売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)】



(注)1.前年度比

2.( )書は前回(令和6年10~12月期)調査結果

<参考>

(前年度比、単位:%)

	令和6年度			令和7年度		
	合計	製造業	非製造業	合計	製造業	非製造業
合計	[ 0.5 ] 2.6	1.9	[ ▲0.9 ] 3.9	[ 1.7 ] 1.7	2.0	[ 1.4 ] 1.4
大企業	[ ▲0.6 ] 2.4	0.7	[ ▲1.6 ] 5.4	[ - ] 3.3	3.5	[ - ] 2.7
中堅企業	[ 4.4 ] 4.4	5.6	[ 1.8 ] 1.8	[ ▲0.3 ] ▲0.3	0.0	[ ▲0.8 ] ▲0.8
中小企業	▲1.0	▲2.4	1.0	2.8	1.8	3.9

[ ]書は、金融業、保険業を除き、電気・ガス・水道業を含む

### 3. 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

**令和6年度**（回答企業数534社）の経常利益は、前年度比14.4%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は、その他の輸送用機械などで減益となるものの、化学、非鉄金属などで増益となることから、全体としては17.7%の増益見込みとなっている。非製造業は、運輸・郵便、医療・教育などで減益となるものの、学術研究・専門・技術サービス、建設などで増益となることから、全体としては7.4%の増益見込みとなっている。

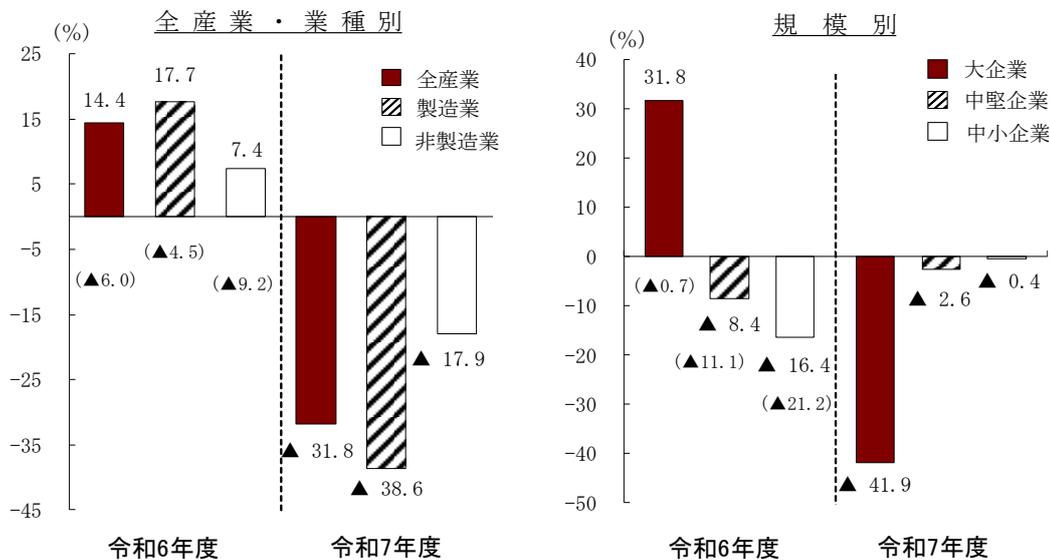
規模別にみると、大企業は増益見込みとなっており、中堅企業、中小企業は減益見込みとなっている。

**令和7年度**（回答企業数397社）の経常利益は、前年度比▲31.8%の減益見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は、鉄鋼などで増益となるものの、化学、生産用機械などで減益となることから、全体としては▲38.6%の減益見通しとなっている。非製造業は、小売などで増益となるものの、学術研究・専門・技術サービス、リースなどで減益となることから、全体としては▲17.9%の減益見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれも減益見通しとなっている。

【経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)】



(注)1.前年度比

2.( )書は前回(令和6年10~12月期)調査結果  
 <<参考>>

(前年度比、単位:%)

	令和6年度			令和7年度		
	合計	製造業	非製造業	合計	製造業	非製造業
合計	[ ▲0.5 ] 14.4	17.7	[ ▲12.0 ] 7.4	[ ▲19.8 ] ▲31.8	▲38.6	[ ▲2.2 ] ▲17.9
大企業	[ ▲2.6 ] 31.8	45.2	[ ▲12.6 ] 12.0	[ ▲23.8 ] ▲41.9	▲51.3	[ ▲0.9 ] ▲18.4
中堅企業	[ ▲8.5 ] ▲8.4	▲8.8	[ ▲7.1 ] ▲6.6	[ ▲3.5 ] ▲2.6	10.1	[ ▲18.2 ] ▲17.5
中小企業	▲16.4	▲22.3	▲2.5	▲0.4	12.8	▲16.1

[ ]書は、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を含む

## 4. 設備投資

**令和6年度**（回答企業数585社）の設備投資計画は、前年度比24.8%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は、情報通信機械などで減少するものの、生産用機械、化学などで増加することから、全体としては12.4%の増加見込みとなっている。非製造業は、金融・保険などで減少するものの、電気・ガス・水道、小売などで増加することから、全体としては37.0%の増加見込みとなっている。

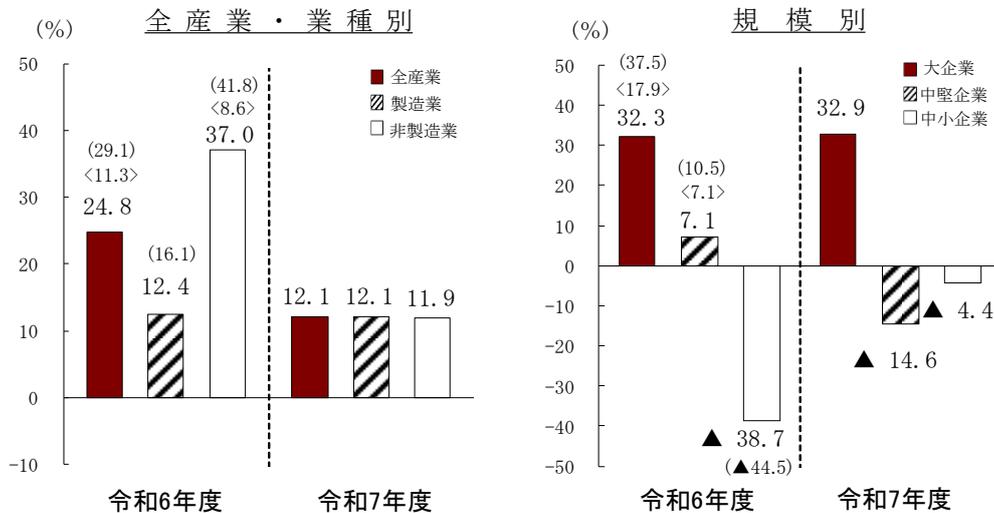
規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込みとなっており、中小企業は減少見込みとなっている。

**令和7年度**（回答企業数459社）の設備投資計画は、前年度比12.1%の増加見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は、電気機械などで減少するものの、化学、生産用機械などで増加することから、全体としては12.1%の増加見通しとなっている。非製造業は、運輸・郵便などで減少するものの、金融・保険、小売などで増加することから、全体としては11.9%の増加見通しとなっている。

規模別にみると、大企業は増加見通しとなっており、中堅企業、中小企業は減少見通しとなっている。

### 【設備投資】



- (注) 1. 前年度比  
 2. 計数は、土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む  
 3. 〈 〉書は、電気・ガス・水道業を除く前年度比  
 4. ( )書は、前回(令和6年10~12月期)調査結果(電気・ガス・水道業を含む)

《参考》

(前年度比、単位:%)

	令和6年度			令和7年度		
	合計	製造業	非製造業	合計	製造業	非製造業
合計	〈 11.3 〉 24.8	12.4	〈 8.6 〉 37.0	〈 12.1 〉 12.1	12.1	〈 11.9 〉 11.9
大企業	〈 17.9 〉 32.3	20.4	〈 10.4 〉 42.3	〈 - 〉 32.9	23.2	〈 - 〉 58.5
中堅企業	〈 7.1 〉 7.1	0.4	〈 19.7 〉 19.7	〈 ▲ 14.6 〉 ▲ 14.6	▲ 7.7	〈 ▲ 22.4 〉 ▲ 22.4
中小企業	▲ 38.7	▲ 43.6	▲ 31.3	▲ 4.4	0.0	▲ 8.3

- (注) 1. 計数は、土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む  
 2. 〈 〉書は、電気・ガス・水道業を除く

## 5. 雇 用（回答企業数697社）

### （1）現状判断

現状（令和7年3月末）の従業員数判断BSIは、37.9%ポイントと前期（令和6年12月末）に比べ「不足気味」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業は27.1%ポイントと「不足気味」超幅が縮小しており、非製造業は44.2ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業は24.8%ポイント、中堅企業は39.6%ポイント、中小企業は41.3%ポイントといずれも「不足気味」超幅が拡大している。

### （2）先行き見通し

翌期（令和7年6月末）は、「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業、非製造業のいずれも「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれも「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

翌々期（令和7年9月末）は、「不足気味」超の見通しとなっている。

#### 従業員数判断BSI(臨時・パート含む)(原数値)

(BSI：期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比) (単位：%ポイント)

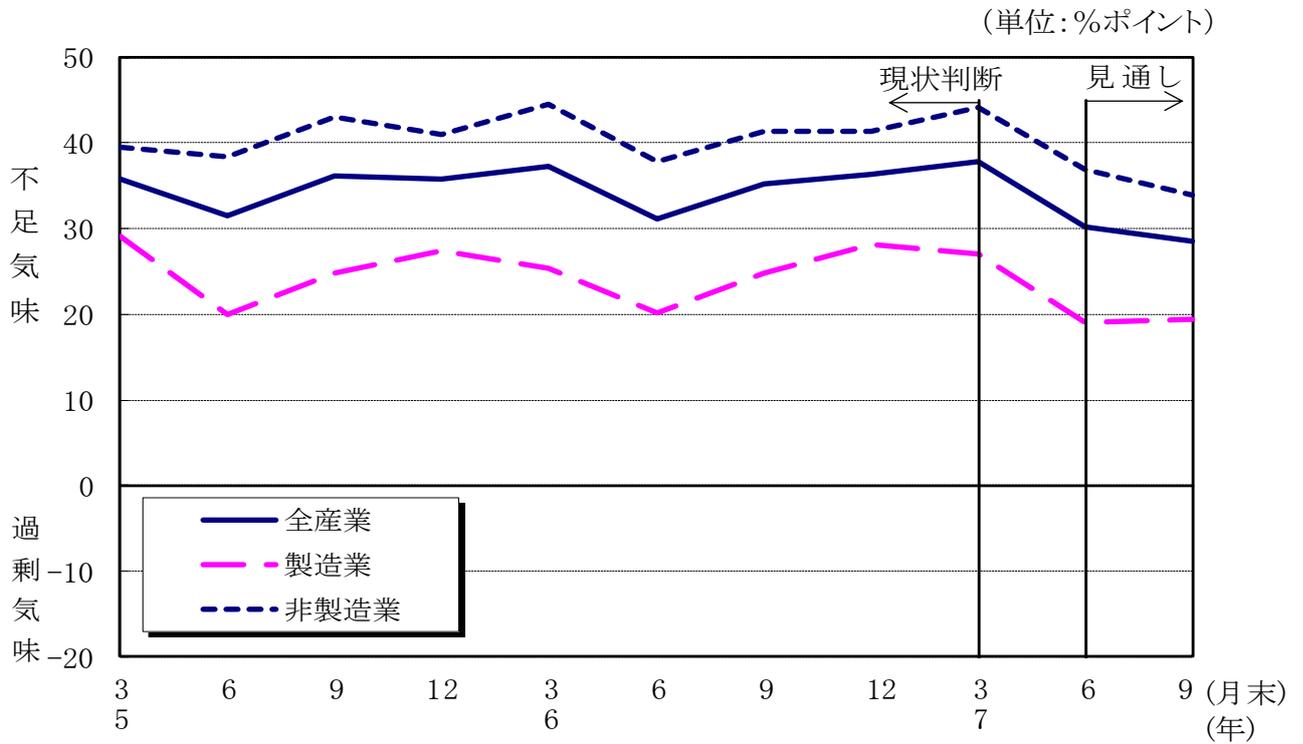
	6年12月末 前回調査	7年3月末 現状判断	7年6月末 見通し	7年9月末 見通し
全産業	36.4	37.9 ( 31.9 )	30.3 ( 26.0 )	28.6
製造業	28.1	27.1 ( 21.2 )	19.0 ( 17.3 )	19.4
非製造業	41.3	44.2 ( 38.3 )	36.9 ( 31.2 )	33.9
大企業	23.2	24.8 ( 19.2 )	16.0 ( 12.8 )	14.4
製造業	20.4	17.3 ( 14.8 )	5.8 ( 7.4 )	7.7
非製造業	25.4	30.1 ( 22.5 )	23.3 ( 16.9 )	19.2
中堅企業	37.4	39.6 ( 31.8 )	30.8 ( 28.5 )	27.5
製造業	27.1	29.0 ( 17.1 )	20.3 ( 17.1 )	20.3
非製造業	44.0	46.0 ( 41.3 )	37.2 ( 35.8 )	31.9
中小企業	40.1	41.3 ( 36.0 )	34.6 ( 29.1 )	33.6
製造業	31.6	29.9 ( 25.7 )	23.4 ( 21.3 )	23.4
非製造業	44.5	47.4 ( 41.4 )	40.7 ( 33.2 )	39.1

(注) ( ) 書は前回（令和6年10～12月期）調査時の見通し

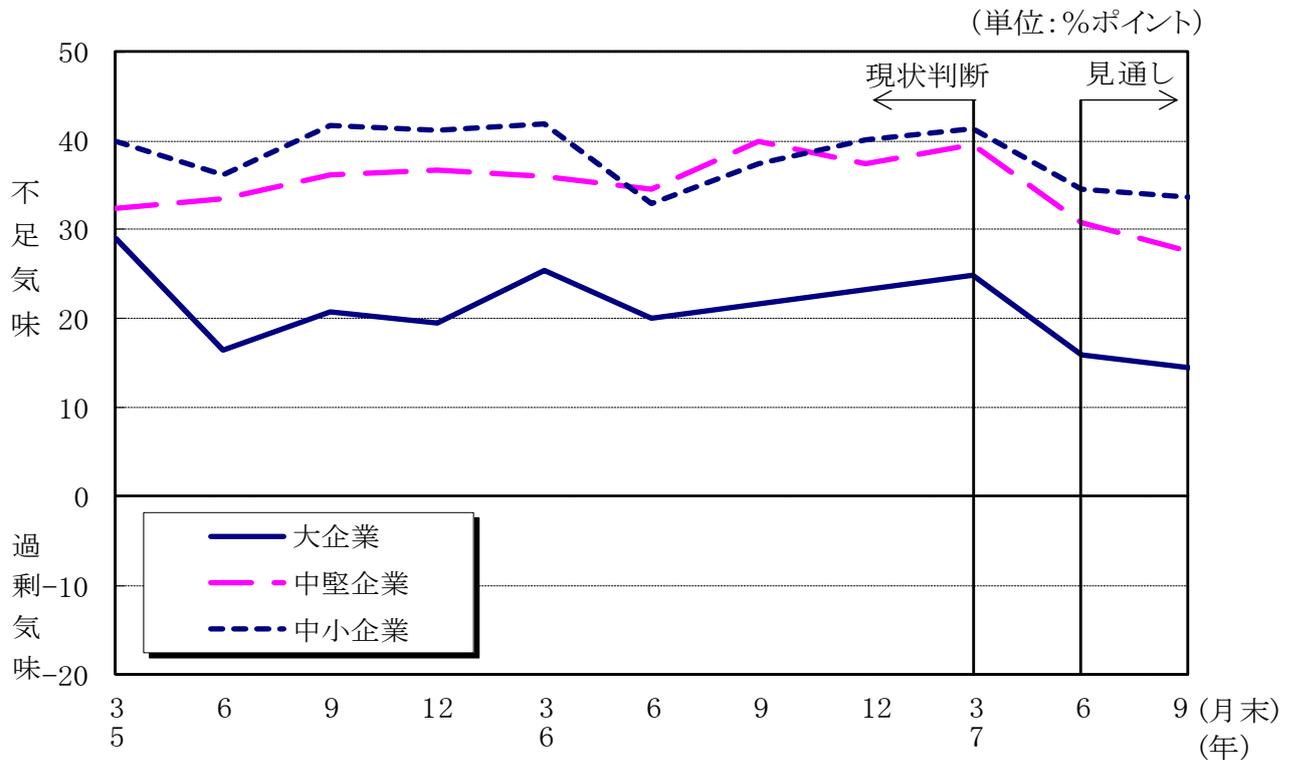
【従業員数判断 BSI の推移（臨時・パート含む）（原数値）】

（BSI：期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

(1) 業種別



(2) 規模別



## 6. 参考資料

### 1. 判断調査BSI表(原数値) (回答企業数 各社の景況719社、国内の景況568社、生産・販売などのための設備565社、従業員数697社)

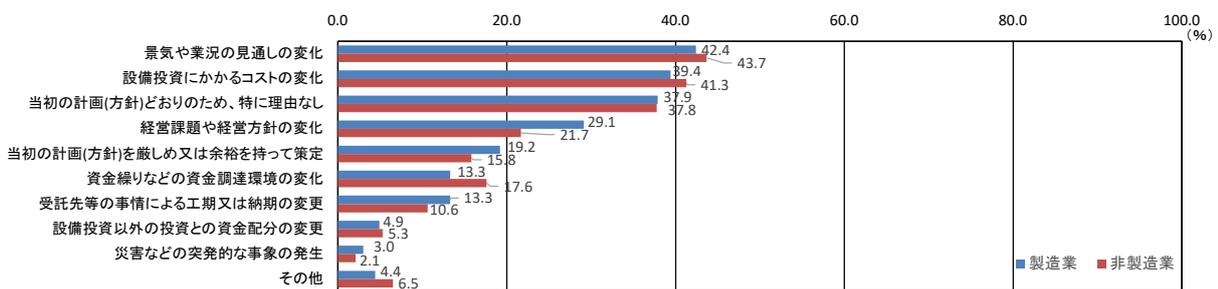
(単位:%ポイント)

		全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		7年 1~3	7年 4~6	7年 7~9	7年 1~3	7年 4~6	7年 7~9	7年 1~3	7年 4~6	7年 7~9
① 各社の景況 (「上昇」-「下降」)	大企業	2.3	0.0	0.0	7.3	0.0	5.5	▲ 1.3	0.0	▲ 4.0
	中堅企業	0.0	2.7	4.8	▲ 7.1	0.0	10.0	4.3	4.3	1.7
	中小企業	▲ 9.5	▲ 4.0	0.0	▲ 9.3	▲ 7.1	▲ 2.1	▲ 9.5	▲ 2.3	1.1
	全規模合計	▲ 4.9	▲ 1.5	1.3	▲ 5.3	▲ 3.8	2.6	▲ 4.6	▲ 0.2	0.4
② 国内の景況 (「上昇」-「下降」)	大企業	7.9	0.9	6.1	12.0	▲ 8.0	6.0	4.7	7.8	6.3
	中堅企業	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 7.9	▲ 3.2	▲ 4.8	▲ 1.0	▲ 3.0	2.0
	中小企業	▲ 14.8	▲ 12.1	▲ 4.8	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 1.0	▲ 16.2	▲ 12.6	▲ 6.8
	全規模合計	▲ 7.0	▲ 6.9	▲ 1.4	▲ 5.2	▲ 8.0	▲ 0.5	▲ 8.1	▲ 6.2	▲ 2.0
③ ※ 生産・販売などのための設備 (「不足」-「過大」)	大企業	0.0	▲ 0.9	0.0	0.0	▲ 2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	1.9	0.6	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 3.2	4.0	2.0	1.0
	中小企業	6.9	5.9	4.5	4.0	2.0	6.1	8.4	7.9	3.7
	全規模合計	4.1	3.0	2.1	1.4	0.0	1.9	5.7	4.8	2.3
④ ※ 従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	大企業	24.8	16.0	14.4	17.3	5.8	7.7	30.1	23.3	19.2
	中堅企業	39.6	30.8	27.5	29.0	20.3	20.3	46.0	37.2	31.9
	中小企業	41.3	34.6	33.6	29.9	23.4	23.4	47.4	40.7	39.1
	全規模合計	37.9	30.3	28.6	27.1	19.0	19.4	44.2	36.9	33.9

(注)・ BSI(例) 景況 「上昇」と回答した企業の構成比(%) - 「下降」と回答した企業の構成比(%)

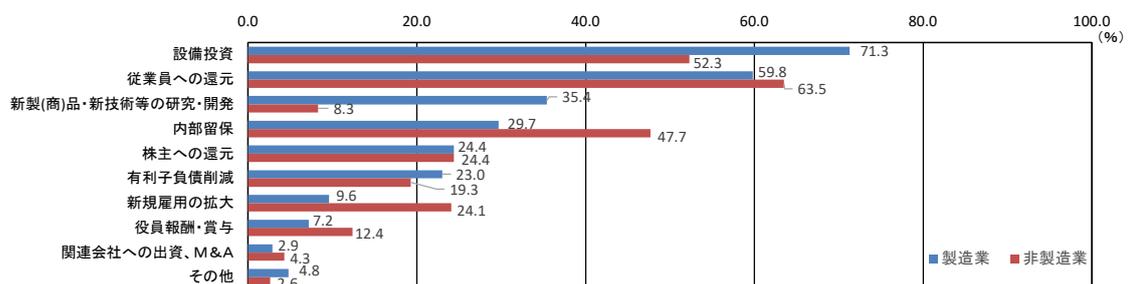
・ ※は期末判断項目

### 2. 今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとの乖離の理由(回答企業数544社)



※10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比

### 3. 今年度における利益配分のスタンス(回答企業数557社)



※10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比

# 【 広島県の概要 】

## 1. 調査対象企業数及び回収状況

区 分	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	調 査 対 象 企 業 数	回 答 企 業 数	回 収 率 (%)	調 査 対 象 企 業 数	回 答 企 業 数	回 収 率 (%)	調 査 対 象 企 業 数	回 答 企 業 数	回 収 率 (%)
大 企 業	25	24	96.0	38	36	94.7	63	60	95.2
中 堅 企 業	29	28	96.6	33	31	93.9	62	59	95.2
中 小 企 業	52	44	84.6	99	90	90.9	151	134	88.7
合 計	106	96	90.6	170	157	92.4	276	253	91.7

- (注1) ・大企業：資本金10億円以上  
 ・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 ・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

(注2) 回答企業数は一部の調査項目のみを回答した企業を含む。このため、各調査項目により回答企業数は異なる。

## 2. 判断調査BSI表 (原数値) (回答企業数 景況253社、従業員数244社) (単位：%ポイント)

		全 産 業				製 造 業				非 製 造 業			
		6年 10~12	7年 1~3	4~6	7~9	6年 10~12	7年 1~3	4~6	7~9	6年 10~12	7年 1~3	4~6	7~9
① 景 況 (「上昇」-「下降」)	全 規 模	2.0	0.8	▲ 2.8	0.0	11.5	8.3	▲ 4.2	1.0	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 1.9	▲ 0.6
	大 企 業	11.9	11.7	0.0	0.0	20.8	25.0	▲ 4.2	4.2	5.7	2.8	2.8	▲ 2.8
	中 堅 企 業	▲ 3.4	▲ 3.4	11.9	3.4	10.7	▲ 3.6	3.6	7.1	▲ 16.7	▲ 3.2	19.4	0.0
	中 小 企 業	0.0	▲ 2.2	▲ 10.4	▲ 1.5	6.8	6.8	▲ 9.1	▲ 4.5	▲ 3.3	▲ 6.7	▲ 11.1	0.0
② ※ 従 業 員 数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全 規 模	36.3	35.7	29.1	26.6	37.2	29.0	21.5	22.6	35.8	39.7	33.8	29.1
	大 企 業	28.1	26.3	14.0	10.5	30.4	18.2	0.0	4.5	26.5	31.4	22.9	14.3
	中 堅 企 業	46.4	40.4	29.8	28.1	42.9	32.1	28.6	28.6	50.0	48.3	31.0	27.6
	中 小 企 業	35.6	37.7	35.4	33.1	37.2	32.6	27.9	27.9	34.8	40.2	39.1	35.6

(注)・BSI(例) 景況 「上昇」と回答した企業の構成比(%) - 「下降」と回答した企業の構成比(%)

- ・※は期末判断項目

### 3. 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

（前年度比、単位：%）

	令和6年度			令和7年度		
		製造業	非製造業		製造業	非製造業
合 計	( ▲ 1.6 ) 2.4	1.6	( ▲ 3.3 ) 3.4	( - ) ▲ 0.4	▲ 0.3	( - ) ▲ 0.5
大 企 業	( ▲ 3.2 ) 0.9	▲ 2.0	( ▲ 3.7 ) 4.9	( - ) 3.0	2.6	( - ) 4.5
中 堅 企 業	( - ) 8.3	14.1	( - ) 0.4	( - ) ▲ 4.3	▲ 4.3	( - ) ▲ 4.2
中 小 企 業	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 2.7	3.4	2.2	7.8

(注) 1. ( ) 書は金融業、保険業を除き、電気・ガス・水道業を含む

2. 回答企業数は令和6年度:186社、令和7年度:145社

### 4. 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

（前年度比、単位：%）

	令和6年度			令和7年度		
		製造業	非製造業		製造業	非製造業
合 計	( ▲ 20.5 ) ▲ 1.0	▲ 5.1	( ▲ 25.2 ) 4.0	( ▲ 7.9 ) ▲ 17.8	▲ 19.2	( ▲ 2.6 ) ▲ 16.1
大 企 業	( ▲ 21.0 ) 4.1	▲ 0.2	( ▲ 25.7 ) 8.8	( ▲ 6.3 ) ▲ 19.7	▲ 25.7	( 0.0 ) ▲ 13.3
中 堅 企 業	( - ) ▲ 12.8	▲ 15.9	( - ) ▲ 8.3	( - ) ▲ 22.2	▲ 16.9	( - ) ▲ 28.7
中 小 企 業	▲ 20.6	▲ 15.6	▲ 39.8	10.6	8.9	17.4

(注) 1. ( ) 書は電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を含む

2. 回答企業数は令和6年度:185社、令和7年度:142社

### 5. 設備投資

（前年度比、単位：%）

	令和6年度			令和7年度		
		製造業	非製造業		製造業	非製造業
合 計	< 5.9 > 30.6	1.7	< 14.9 > 45.5	< - > 22.7	26.9	< - > 17.7
大 企 業	< 5.0 > 32.6	3.0	< 9.7 > 46.2	< - > 40.5	42.4	< - > 37.9
中 堅 企 業	< - > 23.8	11.5	< - > 38.1	< - > 2.2	11.3	< - > ▲ 6.2
中 小 企 業	▲ 47.2	▲ 50.6	▲ 27.8	28.6	▲ 9.5	200.0

(注) 1. 計数は、土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む

2. < > 書は電気・ガス・水道業を除く

3. 回答企業数は令和6年度:200社、令和7年度:165社

【お問い合わせ先】  
中国財務局経済調査課  
電話番号 (082) 221-9221(代表)